# 令和3年度 ものづくり中小企者基礎調査報告書

【クロス集計編】

### 豊田市



#### WE LOVE とよた

## 調査の概要

#### 調査方法と回収結果

- (1)調査対象
- ・豊田市内に本社、本店機能を有する中小製造業事業者
- (2)抽出方法及び条件
- ・総務省統計局、事業所母集団データベース「令和元年次フレーム」より、所 在地が豊田市にあり、事業所業種が「製造業」もしくは、「L学術研究、専 門・技術サービス業」かつ本社業種が製造業である中小企業を抽出
- (3)調査方法
- ・調査票を郵送にて配布し、郵送、FAX、メールにより回収
- (4) 実施期間
- ・2021年(令和3年)7月8日 から 7月31日
- (5)調査時点
- •2021年(令和3年)4月1日時点
- ※新型コロナウイルス感染症の設問については、回答時点
- (6)回収結果

調査票送付数	回答数	回答率
1,251者	311者	24.9%



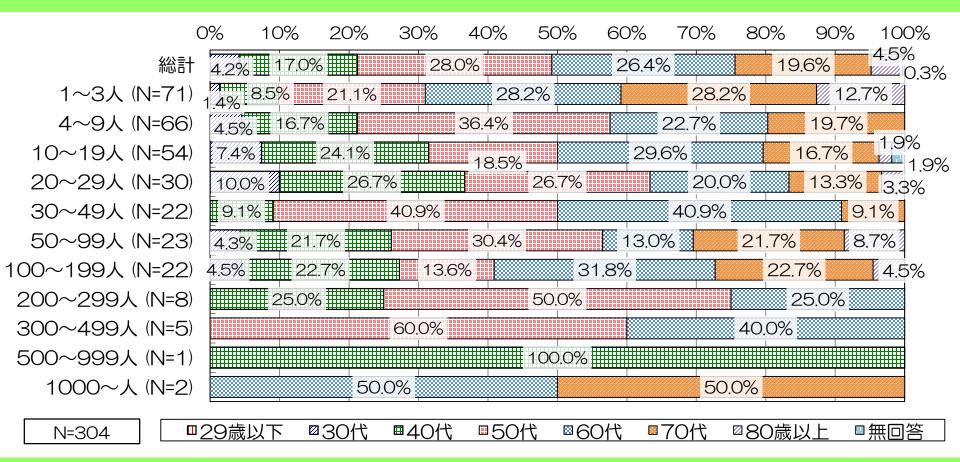
# クロス集計項目

とよた				
設問A	クロス項目A	設問B	クロス項目B	۸° - 'y'
設問5	従業者の数	設問2	経営者の年齢	3
設問5	従業者の数	設問6	業績の推移:受注量	4
設問7	業種別	設問6	業績の推移:受注量	5
設問5	従業者の数	設問6	業績の推移:受注単価	6
設問7	業種別	設問6	業績の推移:受注単価	7
設問5	従業者の数	設問6	業績の推移:営業利益	8
設問7	業種別	設問6	業績の推移:営業利益	9
設問5	従業者の数	設問24	3~5年先の事業の見通し	10
設問5	従業者の数	設問27	事業承継の課題	11
設問5	従業者の数	設問51	希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応	12
設問7	業種別	設問51	希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応	13
設問5	従業者の数	設問53	デジタル化に係る取組	14
設問7	業種別	設問53	デジタル化に係る取組	15
設問5	従業者の数	設問54	デジタル化に取り組むうえでの課題	16
設問7	業種別	設問54	デジタル化に取り組むうえでの課題	17
設問5	従業者の数	設問60	カーボンニュートラルに係る取組	18
設問7	業種別	設問60	カーボンニュートラルに係る取組	19
設問5	従業者の数	設問61	カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題	20
設問7	業種別	設問61	カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題	21
設問5	従業者の数	設問66	<新型コロナ>売上への影響	22
設問7	業種別	設問66	<新型コロナ>売上への影響	23
設問5	従業者の数	設問66	<新型コロナ>売上へ最も影響が大きかった(見込まれる)月の前年同月比	24
設問7	業種別	設問66	<新型コロナ>売上へ最も影響が大きかった(見込まれる)月の前年同月比	25
設問5	従業者の数	設問67	<新型コロナ>操業調整の状況	26
設問7	業種別	設問67	<新型コロナ>操業調整の状況	27
設問5	従業者の数	設問69	<新型コロナ>雇用調整助成金の活用状況	28
設問7	業種別	設問69	<新型コロナ>雇用調整助成金の活用状況	29



### (設問2)経営者の年齢

#### く単数回答>

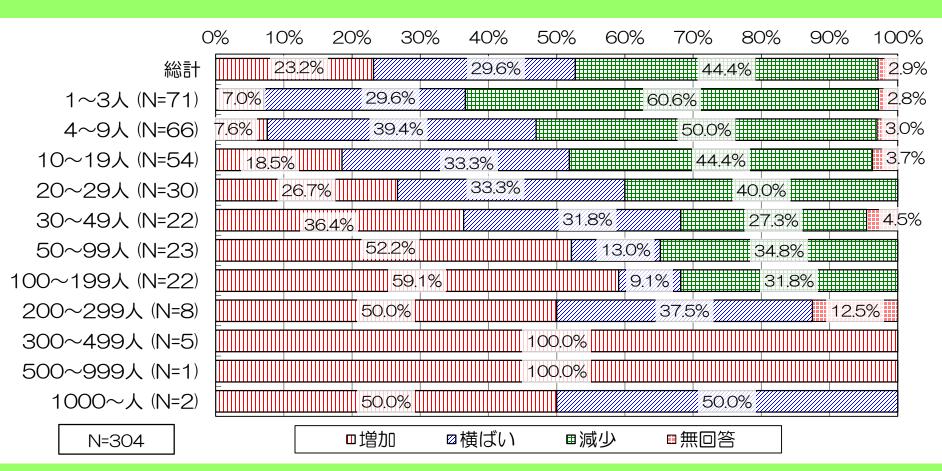


全体的に「50代」と「60代」の割合が高い傾向にあります。従業者数が「30人未満」の事業者においては、従業者が多い方が経営者の年齢が低い傾向にあり、「30~499人」の事業者においては、「50代以上」が7割以上を占めています。



(設問6)業績の推移:受注量

く単数回答>

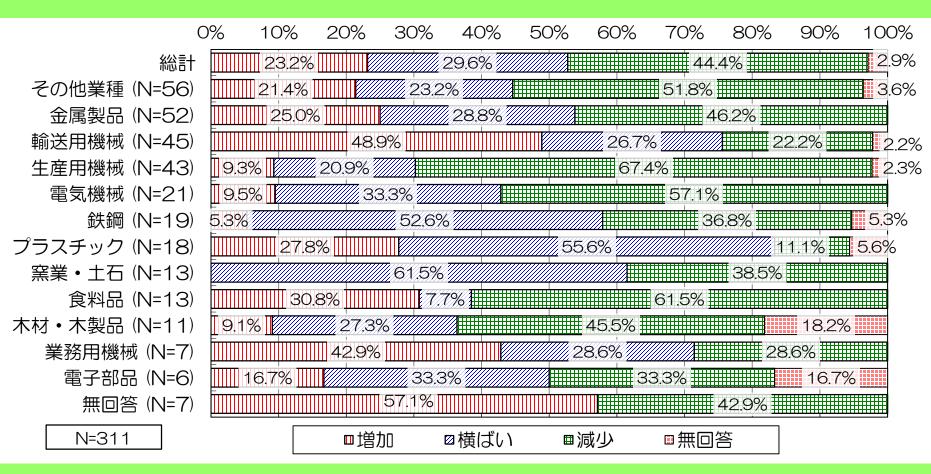


従業者数別に受注量を比較すると、「1~199人」においては、従業者が多い方が受注量が「増加」している傾向にあります。「300~999人」においては、全ての事業所が「増加」していると回答しました。





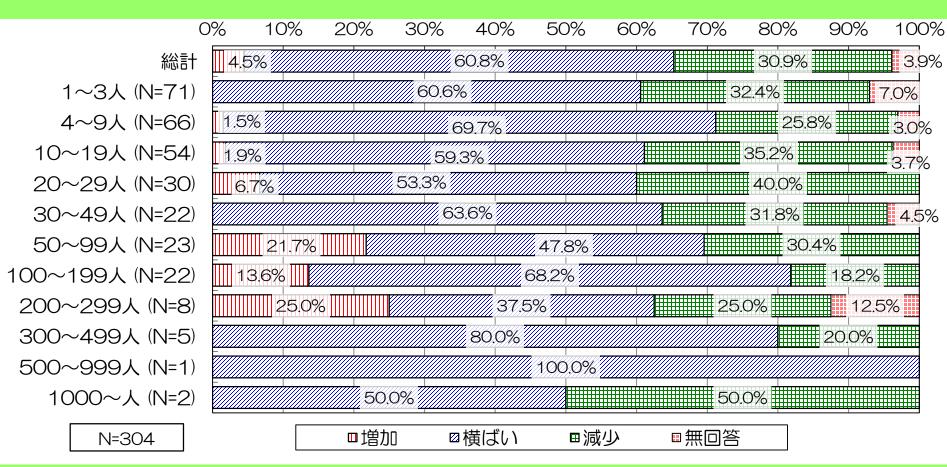
### 〈単数回答〉



業種別に受注量を比較すると「輸送用機械」「業務用機械」は、「増加」が4割以上と全体に比べ高く、「鉄鋼」「プラスチック」「窯業・土石」は、「横ばい」が5割以上と全体に比べ高い割合を占めています。「生産用機械」「食料品」は、「減少」が6割以上と全体に比べ高い割合を占めています。



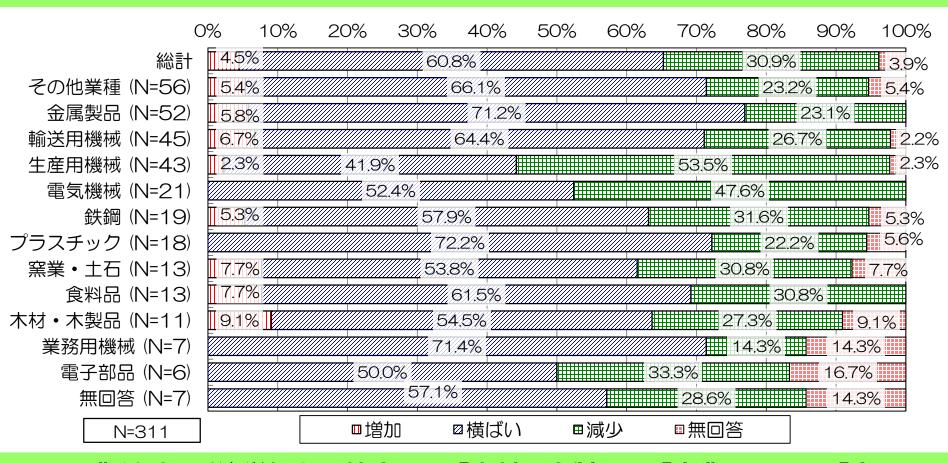




受注単価について、全体的に「増加」の回答割合は低く、「横ばい」が高い割合を占めています。従業者数で比較すると、「50~299人」の事業所は全体に比べ「増加」が高い割合を占めています。



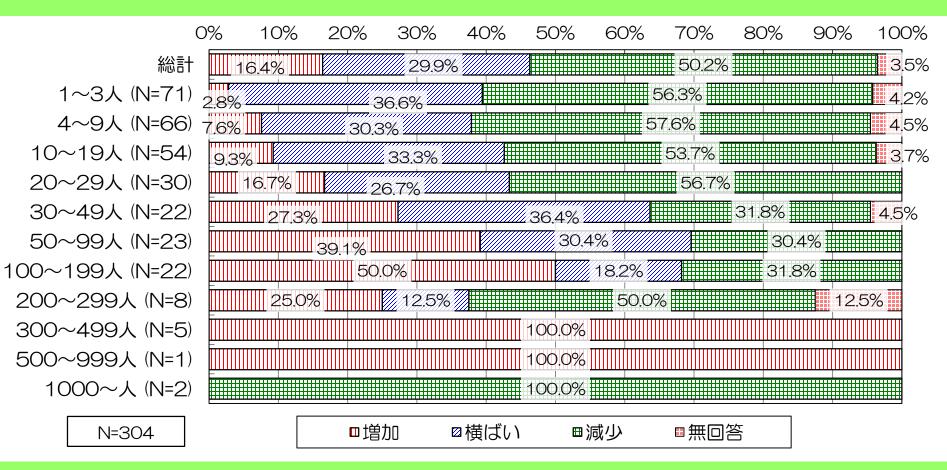
(設問6)業績の推移:受注単価 <単数回答>



業種別に受注単価を比較すると「木材・木製品」「窯業・土石」「食料品」「輸送用機械」等は、全体よりも「増加」の割合が高く、「生産用機械」「電気機械」等は、「減少」の割合が全体よりも高くなっています。



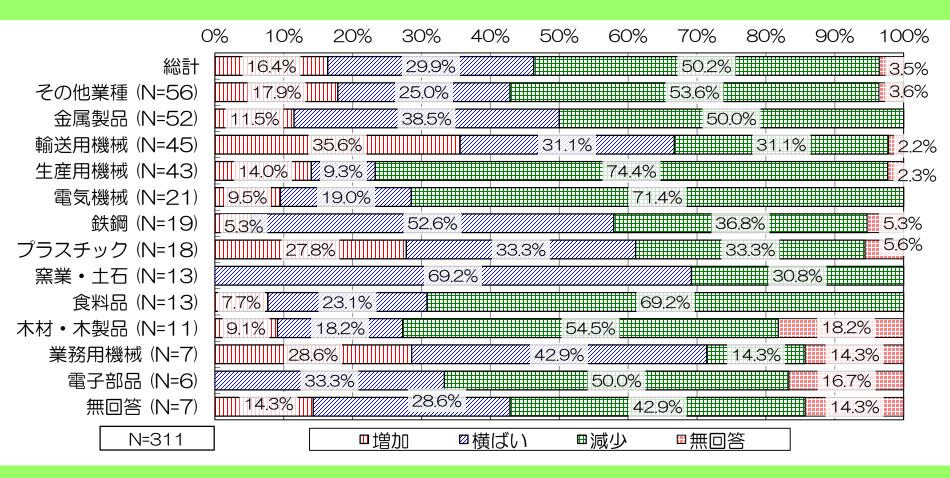




従業者数別に営業利益を比較すると、全体的には「減少」が約5割を占めるものの、「300~999人」の事業者は全て「増加」と回答しており、「1~199人」の事業者においては、従業者が多い方が「増加」の割合が高くなっています。



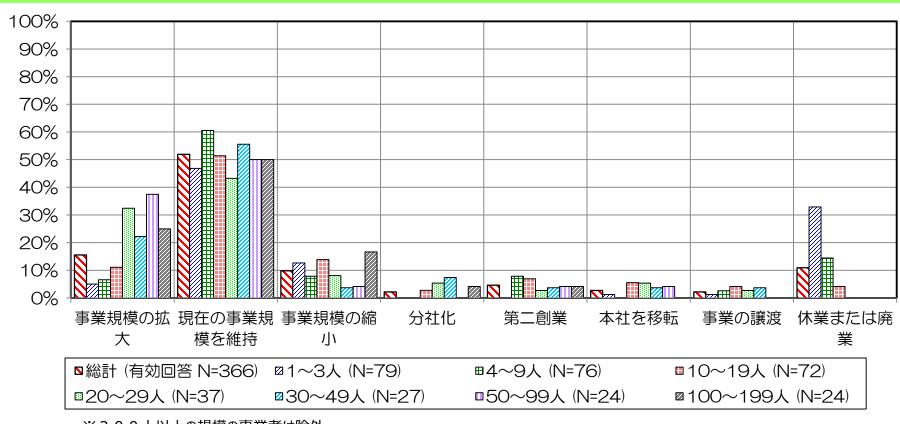
(設問6)業績の推移:営業利益 <単数回答>



業種別に営業利益を比較すると「輸送用機械」「プラスチック」「業務 用機械」は、全体よりも「増加」の割合が高く、「生産用機械」「電気 機械」「食料品」は「減少」の割合が約7割と高くなっています。



(設問24)3~5年先の事業の見通し <複数回答>



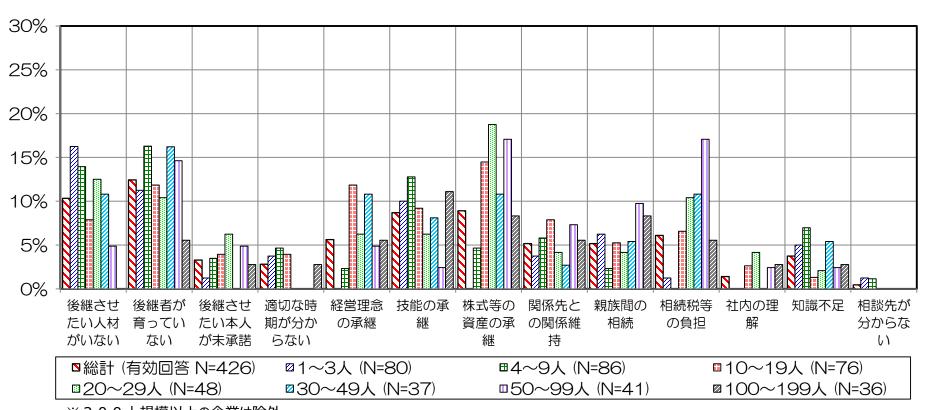
※200人以上の規模の事業者は除外

従業者数別の3~5年先の事業の見通しは、どの従業者数規模においても「現在の事業規模を維持」の選択割合が最も高くなっています。「休業または廃業」を選択した事業者の従業者数規模は「1~19人」と小規模事業者が占めています。



(設問27)事業承継の課題

く複数回答>

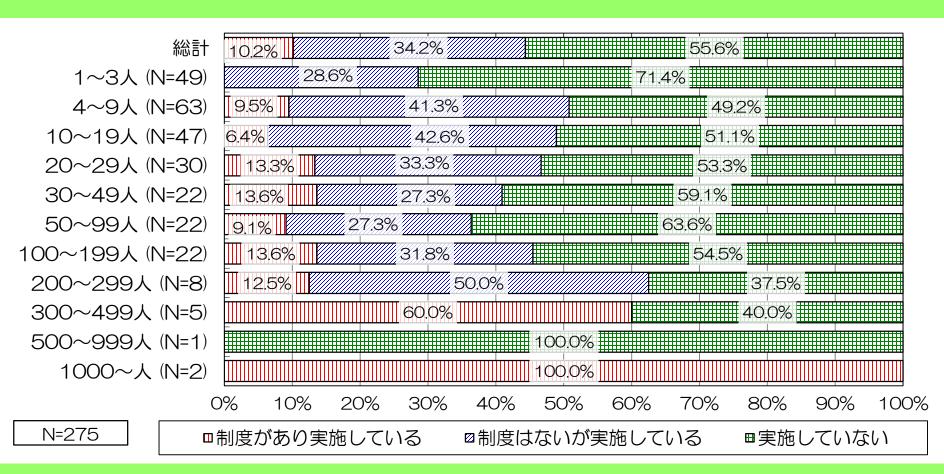


※200人規模以上の企業は除外。

従業者数別の事業承継の課題については、「後継させたい人材がいない」「後継者が育っていない」「株式等の資産の承継」が比較的多く回答されていますが、各課題において、従業者数の規模によりバラつきがあります。



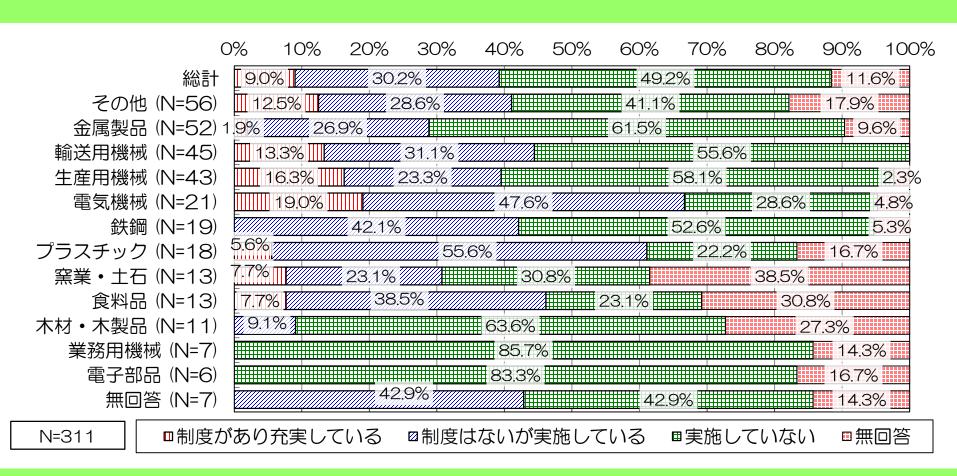
(設問51)希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応 <単数回答>



希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応は、「制度があり充実している」「制度はないが実施している」の回答が、全体で約5割、「200~499人」の事業者で約6割となっていいます。「1~3人」の事業者では、「実施していない」と回答した割合が約7割となっています。



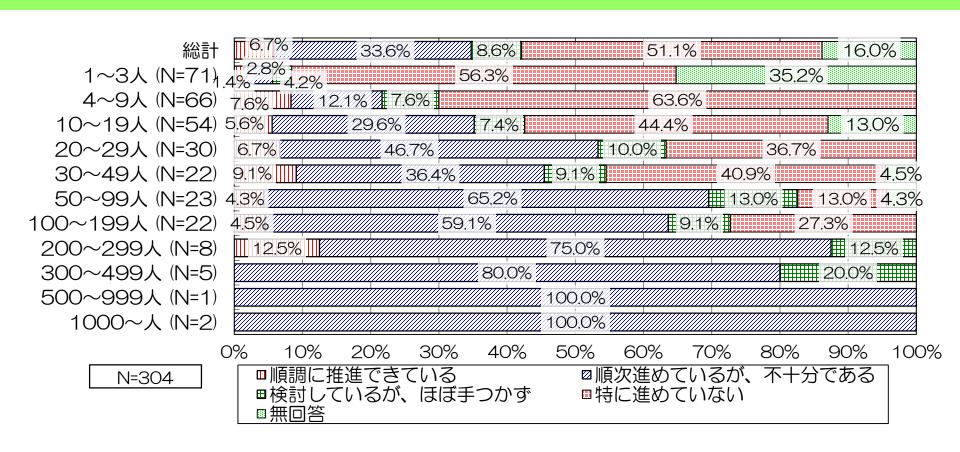
(設問51)希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応(<単数回答>



業種別に希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応を比較すると「電気機械」「プラスチック」「食料品」「輸送用機械」「鉄鋼」などは、全体に比べて取り組んでいる一方、「業務用機械」「電子部品」「木材・木製品」「金属製品」は6割以上で取り組んでいません。



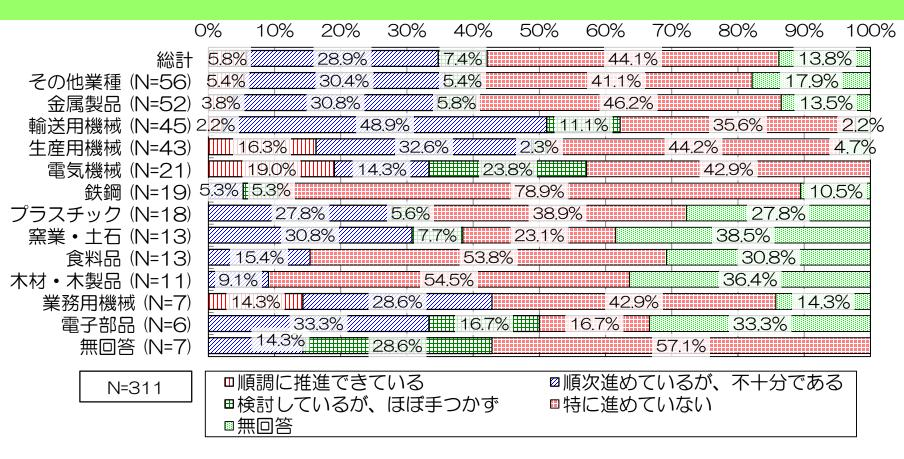
### (設問53)デジタル化に係る取組 〈単数回答〉



従業者数別にデジタル化に係る取組について比較すると、従業員者数規模が小さい程「特に進めていない」の回答割合が高く、また、従業員者数規模が大きい程「順次進めているが、不十分である」の回答割合が高くなっています。「順調に推進できている」の割合は「200~299人」規模で一番高くなっています。



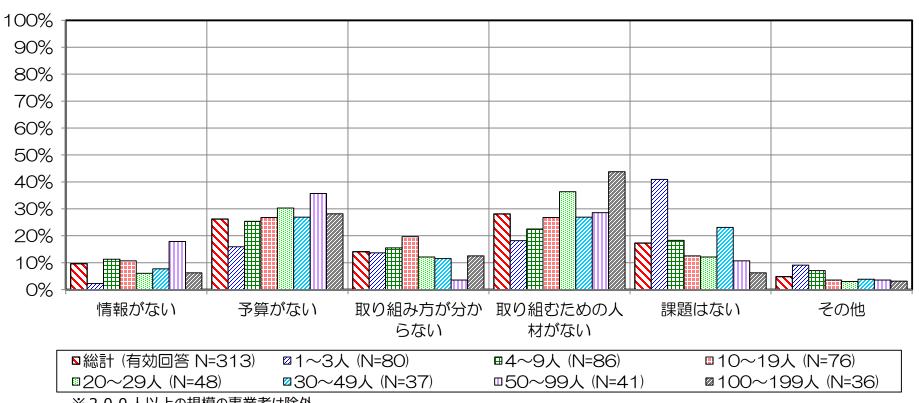
#### (設問53)デジタル化に係る取組 〈単数回答〉



業種別にデジタル化に係る取組について比較すると、「生産用機械」「電気機械」「業務用機械」は、全体よりも「順調に推進できている」の回答割合が高く、「輸送用機械」は「順次進めているが、不十分である」の回答割合が約5割と全業種の中で最も高くなっています。



#### (設問54) デジタル化に取り組むうえでの課題 く複数回答>

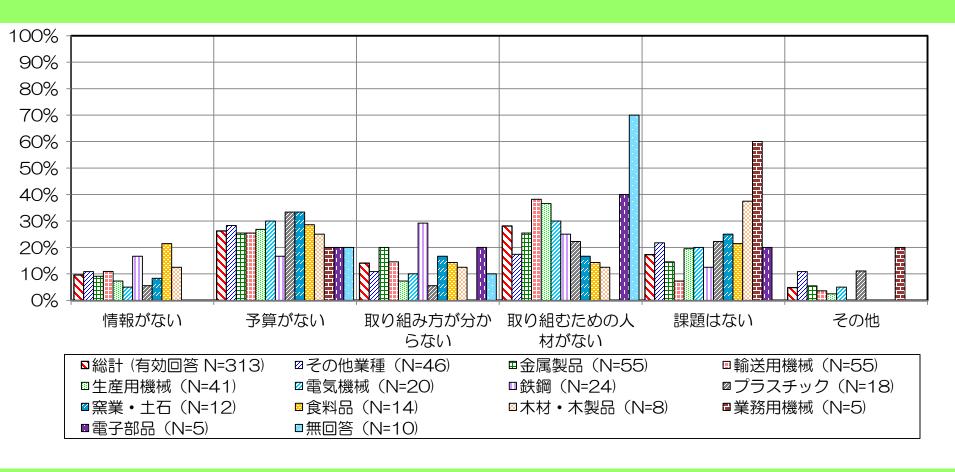


※200人以上の規模の事業者は除外

従業者数別にデジタル化に取り組むうえでの課題を比較すると、「予算がない」 「取り組むための人材がない」が、どの従業員者数規模においても高い割合で回答 されています。「予算がない」は「50~99人」の事業者、「取り組むための人材 「課題はない」 も高い割合で回答しています。



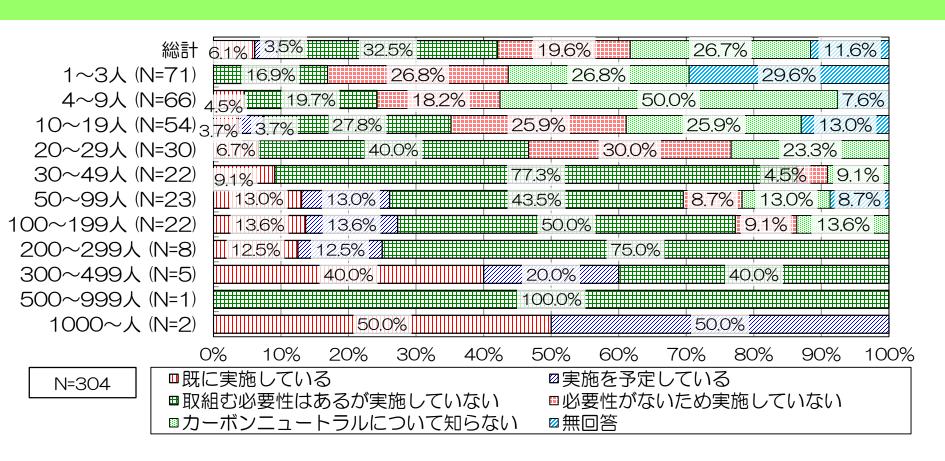
#### (設問54) デジタル化に取り組むうえでの課題 〈複数回答〉



業種別にデジタル化に取り組むうえでの課題を比較すると、「予算がない」はどの業種においても高い割合で回答されています。「取り組むための人材がない」は「電子部品」「輸送用機械」「生産用機械」の回答割合が高く、「取り組み方が分からない」は「鉄鋼」の回答割合が高くなっています。なお、「業務用機械」は約6割が「課題はない」と回答しています。



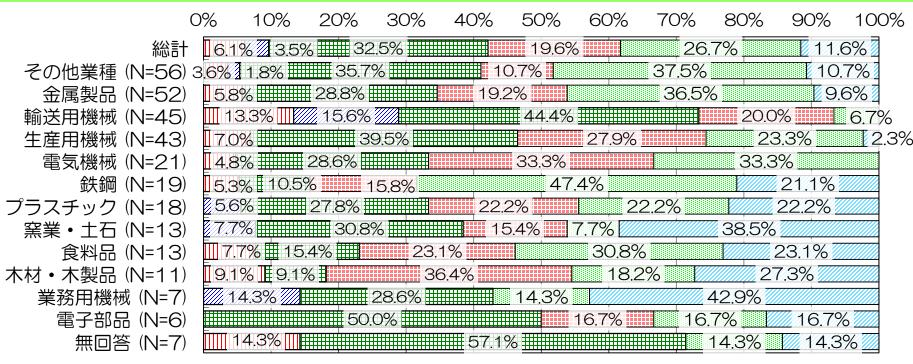
#### (設問60)カーボンニュートラルに係る取組 <単数回答>



従業者数別にカーボンニュートラルに係る取組について比較すると、「既に実施している」「実施を予定している」については、従業者数が多いほど回答割合が高い傾向となっており、「取組む必要性はあるが実施していない」は、「30~49人」「200~299人」で約8割が回答しています。「カーボンニュートラルについて知らない」は「30人未満」で回答割合が高い傾向となっています。



#### (設問60)カーボンニュートラルに係る取組 <単数回答>



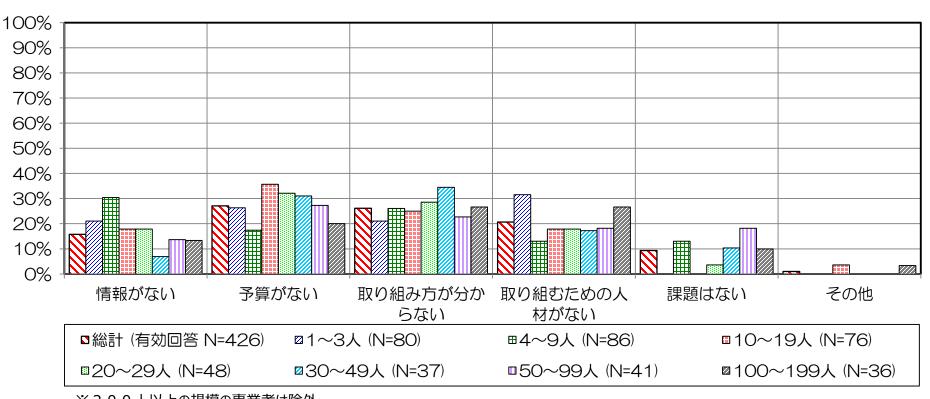
N=311

■既に実施している■取組む必要性があるが実施していない■カーボンニュートラルについて知らない■無回答

業種別にカーボンニュートラルに係る取組について比較すると、「輸送用機械」は「既に実施している」「実施を予定している」「取組む必要性があるが実施していない」の回答割合が全体より高くなっており、「取り組む必要性があるが実施していない」は「電子部品」が最も高い割合で回答しています。



**(設問61)カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 <複数回答>** 

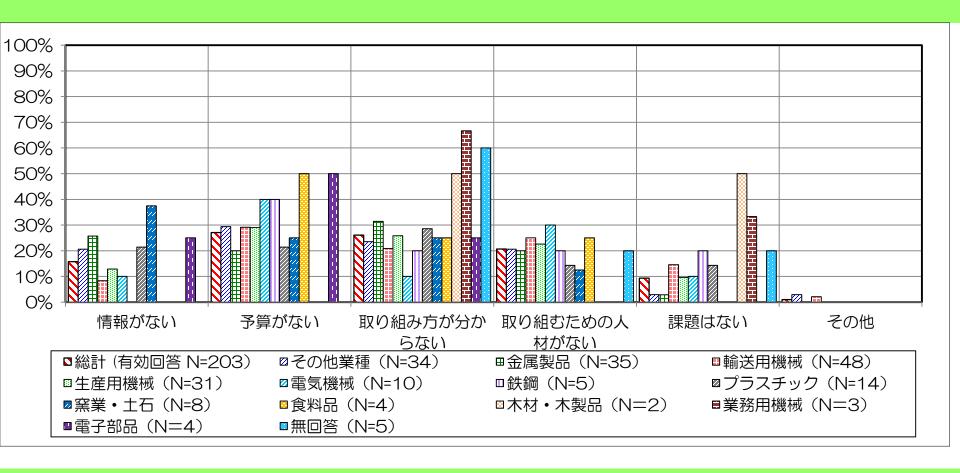


※200人以上の規模の事業者は除外

従業者数別にカーボンニュートラル取り組むうえでの課題を比較すると、「予算がない」「取り組み方が分からない」「取り組むための人材がない」については、従業員の規模によらず高い割合で回答されています。



**(設問61)カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 <複数回答>** 

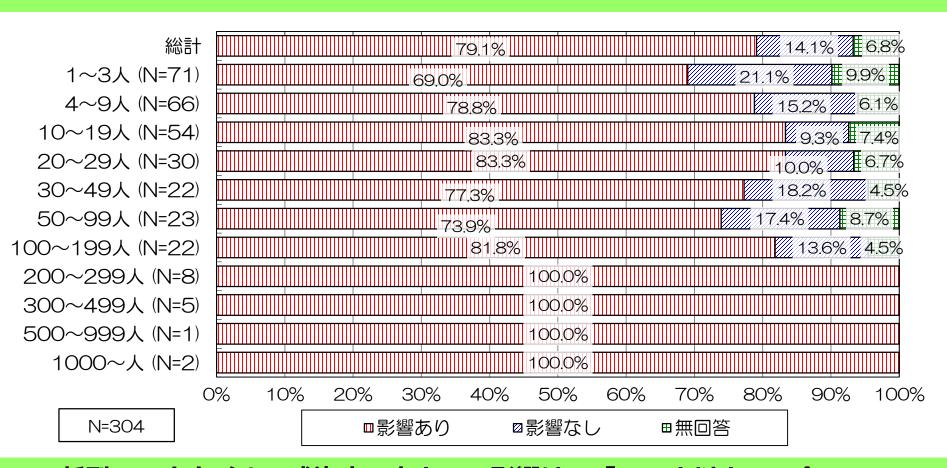


業種別にカーボンニュートラルに取り組むうえでの課題を比較すると、「取り組み方が分からない」は、各業種が回答しており「業務用機械」「木材・木製品」が高い割合で回答しています。「予算がない」については、「食料品」「電子部品」が多く回答しております。「取り組むための人材がない」は「業務用機械」「電子部品」を除いた各業種で1~2割が回答しています。



(設問66)〈新型コロナ〉売上への影響

〈単数回答〉

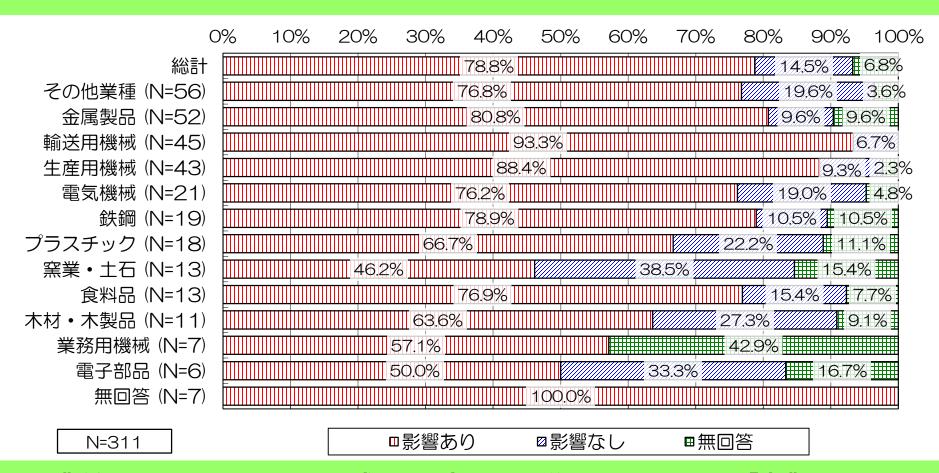


新型コロナウイルス感染症の売上への影響は、「200人以上」の全ての 事業者が「影響あり」と回答しており、他の規模の事業者においても、 約7割以上の回答となっています。「影響なし」の回答割合が最も高いの は「1~3人」の事業者となっています。





#### <単数回答>

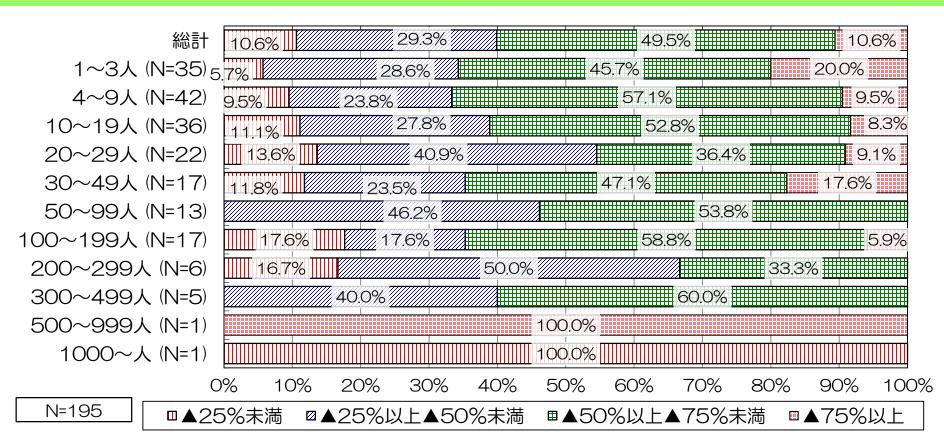


業種別に新型コロナウイルス感染症の売上への影響を比較すると、「窯業・土石」「電子部品」「木材・木製品」等で「影響なし」と回答した割合が、全体の割合よりも高くなっています。なお、豊田市の基幹産業である「輸送用機械」については、9割以上の事業者が「影響あり」と回答しています。



(設問66) <新型コロナ>

売上へ最も影響が大きかった月の前年同月比 <単数回答>



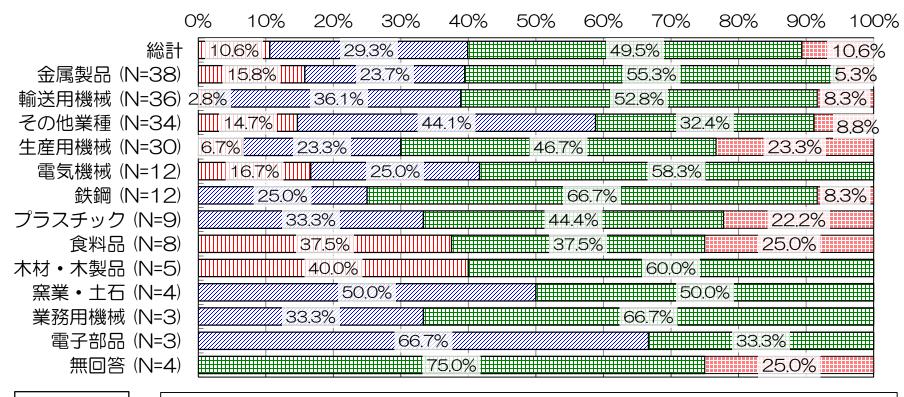
売上へ最も影響が大きかった月における前年同月比について、「▲75%以上」と回答した事業者は、「1~3人」「30~49人」で約2割となっており、他の規模の事業者と比較すると高い割合となっています。「▲50%以上▲75%未満」影響を受けたと回答した事業者の割合は、「4~9人」「100~199人」「300~499人」で約6割と大きな割合となっています。



(設問66)<新型コロナ>



く単数回答>



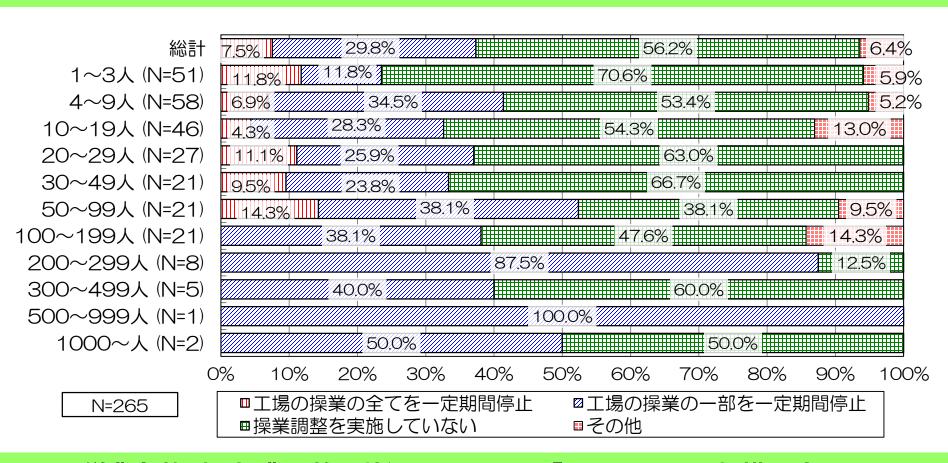
N=198

□▲25%未満 □▲25%以上▲50%未満 ■▲50%以上▲75%未満 ■▲75%以上

売上へ最も影響が大きかった月の前年同月比は、「食料品」「電子部品」を除くほとんどの業種において、「▲50%以上」の回答割合が高くなっています。また「▲25%未満」と回答した割合が大きい業種は、「食料品」「木材・木製品」となっています。



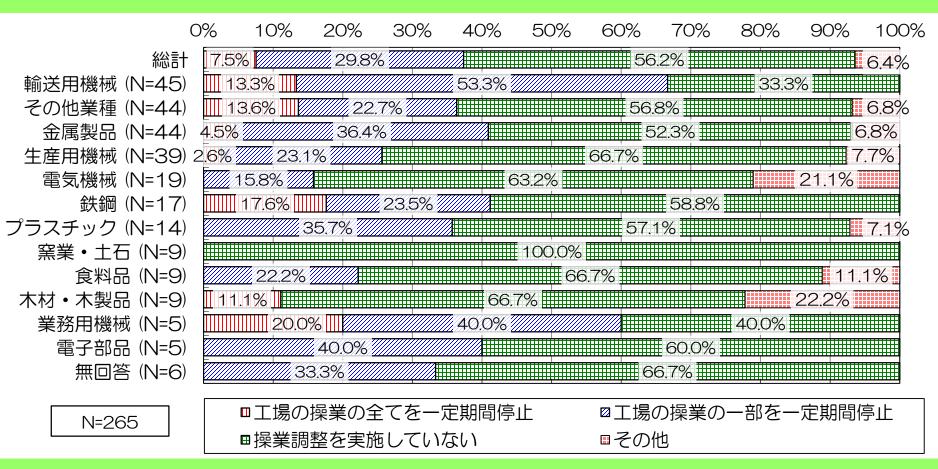
(設問67)〈新型コロナ〉操業調整の状況 〈単数回答〉



従業者数別の操業調整の状況について、「100人以上」規模のすべての事業者においては、「全てを一定期間停止」の回答はありませんでした。「49人以下」の事業者では、「操業調整を実施していない」と回答した割合が5割を超えています。



#### (設問67)<新型コロナ>操業調整の状況 <単数回答>

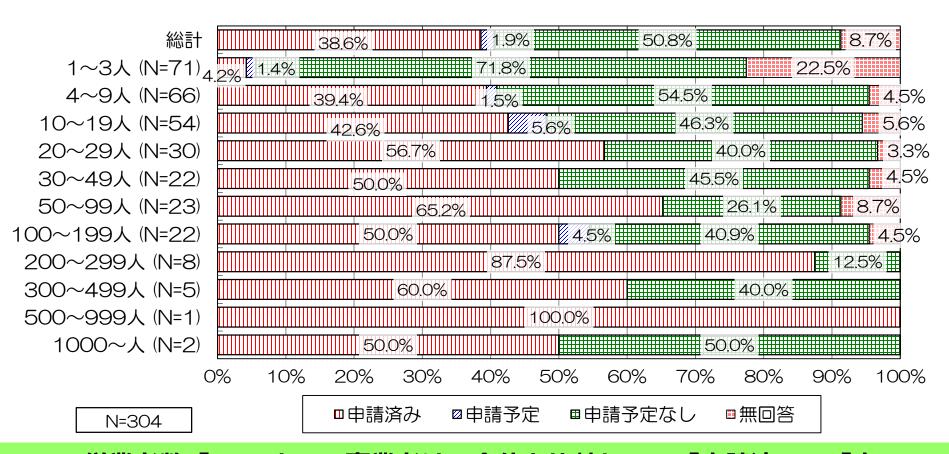


業種別に操業調整の状況を比較すると全体的には、半数以上の事業者が「操業調整を実施していない」と回答しています。「輸送用機械」「業務用機械」では、全体に比べて「全て」もしくは「一部」を「一定期間停止」する操業調整を行った割合が高くなっています。一方、「窯業・土石」では全ての事業者が操業調整を行っていません。



(設問69)<新型コロナ>雇用調整助成金の活用状況 <単数

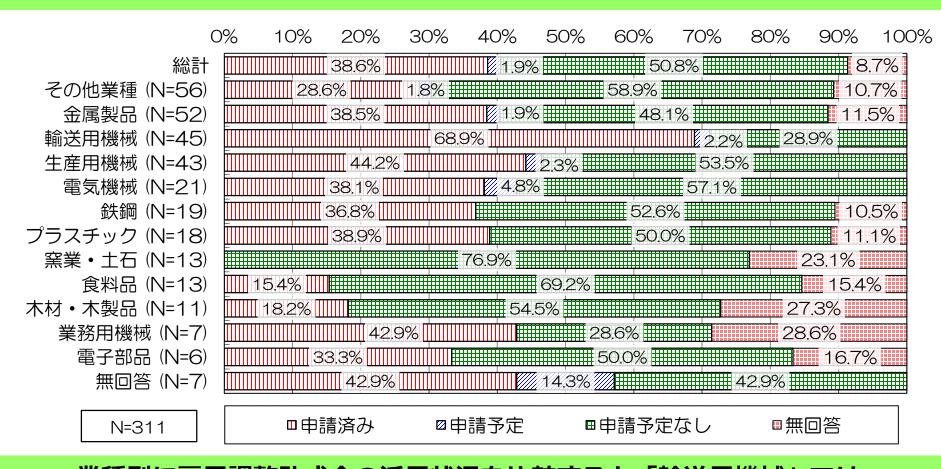




従業者数「1~3人」の事業者は、全体と比較して、「申請済み」「申請予定」の回答割合が低く、「申請予定なし」の割合が高くなっています。従業者数「20人以上」の事業者では、雇用調整助成金を「申請済み」と回答した割合が5割以上となっています。



#### (設問69)<新型コロナ>雇用調整助成金の活用状況 <単数回答>



業種別に雇用調整助成金の活用状況を比較すると「輸送用機械」では、 約7割が「申請済み」と全体に比べて高い割合となっています。一方、 「窯業・土石」「食料品」では、「申請予定なし」と回答した割合が約 8割と全体に比べて高くなっています。